

重点政策評価調書

No.	1	重点政策名	産業の振興による雇用の創出
目的・概要	（１）地元企業の経営基盤強化 ・地元企業の市場競争力を強化するため、企業の優れた技術をいかした新たなチャレンジや販路拡大をトップセールス等の様々な手法により支援します。 ・地元企業の経営基盤強化のための取組を支援し、安定した雇用環境の確保を図ります。		
	（２）山形ブランドの確立による産業の振興 ・多様で質の高い魅力的な地域資源について、その認知度向上、販路拡大に向け、山形ブランドとして確立し、トップセールス等の様々な手法により日本全国及び世界に向けてPRします。		
	（３）新たな産業の創出 ・企業誘致の推進・定住人口の増加を図るため、医療や航空宇宙などの産業を誘致して、地元企業との連携を進め、山形を牽引する産業を育成し、新たな雇用を創出します。 ・企業誘致や地元企業の事業拡大に対応するため、新たな産業団地の整備について検討します。		
	（４）マーケットを意識した農林業の振興 ・山形市の農業の特徴を踏まえ、マーケットに対応した農業を戦略的に推進するための体制を整備し、農畜産物のブランド化や6次産業化などにより高付加価値化を進め、消費拡大を図ります。 ・農業経営の合理化を進めるとともに新規就農者などを確保し、持続可能な農業経営を確立します。 ・林道の整備や間伐等の森林施業を適切に実施するとともに、市産材の利用拡大を図ります。		

	指標名	目標値	当初値	H28実績値	達成度
成果指標	山形市工業振興計画における製造品出荷額	2,000億円	1866億円	2,043億円	◎
	山形市工業振興計画における従業者数	12,000人	10,795人	11,104人	↗
	山形市工業振興計画における事業所数	460所	397所	391所	↘
	山形市農業戦略本部で指定する振興作物の転作作付面積	セルリー 5.0ha トマト・キュウリ 3.0ha	農業戦略 本部で選定	セルリー 2.2ha トマト・キュウリ 0ha	↗
	チャレンジ企業応援事業支援件数（計画期間延べ数）	18件	—	3件	○
	ビジネスマッチングサポート事業を活用した見本市等出展における商談成約件数（計画期間延べ数）	520件	—	69件	○
	経営アドバイス事業利用件数	54回	49件	45回	○
	地域ブランド調査魅力度全国順位	120位以内	159位／ 1047位	154位	↗
	地域ブランド調査産品購入意欲度全国順位	20位以内	39位／ 1047位	14位	◎
	産業団地への立地企業数（計画期間延べ数）	14件	4件	16件	◎
	山形市創業支援事業計画に基づく山形市内での創業者数（計画期間延べ数）	140件	19人	94人	○
	新規就農者数（計画期間延べ人数）	170人	28人	51人	○
	農業者等担い手への農地集積割合	70.0%	63.0%	67.4%	○
	利用間伐面積	50ha	37ha	31.5ha	○

達成度 ◎:目標値を既に達成、○:H31まで目標値を達成できる見込み、
矢印表記:H31までに目標値達成できるか現時点では不明確のため、当初値からの状況を示す

	内容
評価結果	【評価】 既存産業団地が想定を上回る速さで分譲が進むなど3項目で計画期間内目標をすでに達成している。目標達成項目については、今後も維持するよう努める。その他の事業についても、目標達成に向けておおむね順調に推移している。

No.	1-1	重点政策名	1. 産業の振興による雇用の創出
主管課	雇用創出課	施策名	(1) 地元企業の経営基盤強化
目的・概要	①地元企業の競争力強化に対する支援 市内中小企業の新たな製品開発や技術導入、新分野への参入等のチャレンジを支援するとともに、自社製品や技術をPRするための見本市や展示会等への出展を支援することで、市内中小企業の競争力強化及び販路拡大を図ります。 ②地元企業の経営安定化に対する支援 地元企業が安心して企業活動に取り組めるよう、経営健全化に向けた指導、助言を行うとともに、資金繰りや設備投資に対する融資あっせん、保証料等の補給を実施します。また、求職者や若年労働者の資格取得を支援することで地元企業を支える人材を育成し、企業において不足する労働力や後継者の育成・確保を図ります。		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
	チャレンジ企業応援事業支援件数（計画期間延べ数）	—	18件	—	3件			
	ビジネスマッチングサポート事業を活用した見本市等出展における商談成約件数（計画期間延べ数）	—	520件	—	69件			
	経営アドバイス事業利用件数（年）	49件	54件	45件	45件			

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29予算	H30	H31	合計	
チャレンジ企業応援事業	4,585	5,908	6,000				事業中
	事業概要	製品開発等に取り組む企業を公募し、審査会での審査を経て補助金を交付した。 【H27】補助金交付企業数2社（申請企業数2社） 【H28】補助金交付企業数3社（申請企業数6社）					
	課題等	国及び県においても同様の補助制度を実施しており、市の補助制度との違いをPRする必要がある。					
ビジネスマッチングサポート事業	8,314	9,489	8,000				事業中
	事業概要	国内外の見本市等に出展した市内企業に対し、出展に要する経費の一部を補助した。 【H27】補助金交付企業数21社（国内出展16社、海外出展5社） 【H28】補助金交付企業数17社（国内出展15社、海外出展2社）					
	課題等	今後も企業の見本市等の活用状況やニーズ等を把握し、より良い補助制度となるよう情報収集に努める。					
中小企業金融対策事業	2,930,365	2,661,636	3,066,113				事業中
	事業概要	中小企業等の経営基盤の安定・強化及び設備近代化等を促進するため、融資あっせん事業、保証料補給事業、利子補給事業を実施した。 【H27】融資あっせん事業：102件、2,774,800千円 保証料補給：150,435千円 利子補給：4,352千円 【H28】融資あっせん事業：88件、2,526,700千円 保証料補給：129,975千円 利子補給：4,961千円					
	課題等	国県等の他公的資金の金利や条件等に注視するなど情報収集に努める。					
経営アドバイス事業	1,530	1,530	1,530				事業中
	事業概要	市内中小企業者等の申請に基づき、山形市より専門知識と資格を有する「中小企業診断士」に依頼し、「中小企業診断士」より市内中小企業者等に対し、調査・指導・助言等の総合的なアドバイスを行った。 【H27】実施件数 45回（16件） 【H28】実施件数 45回（17件）					
	課題等	利用者のニーズを十分に把握し、適切なアドバイスを実施するための方策を検討する。					

伝統工芸産業後継者育成支援事業	1,600	1,600	1,400				事業中
	事業概要	H27 職人を目指す人材を雇用し、伝統的工芸技術を習得させ後継者を育成しようとする事業者に対して奨励金を補助した(1年目2件、2年目2件)。 H28 同上(1年目2件、2年目2件)					
	課題等	事業規模の問題などで若い後継者を育成することが困難な事業者が多い。					
安定雇用促進事業	664	774	1,480				事業中
	事業概要	①安定雇用促進スキルアップ給付金:安定雇用の促進を図るため、技能訓練を受講終了した者に対し、給付金を交付する。H28からは交付要件等を変更。【H27】30件 【H28】26件 ②専門人材就職支援給付金:市内の求人難にある業種における専門人材として再就職等を目指す者の就職促進を図るため給付金を交付。【H28】2件					
	課題等	今年度の申請件数等の結果を見ながら、次年度以降の改善を検討する。					
	2,947,058	2,680,937	3,084,523	0	0	0	

評価結果	内容
	【評価】 各主要事業とも概ね計画どおりに進んでいる。 伝統工芸産業後継者育成支援事業については、改善のうえ実施する必要がある。 【課題】 ・伝統的工芸産業については、後継者の雇用に対する助成も重要であるが、新たな対策を行う必要がある 【今後の方向性】 ・企業における新製品開発の情報などを常に情報収集しておき、事業を適時・適切に紹介できるようにしておく。 ・効果的な事業となるよう、各事業のアフターフォローにも力を入れていく。 ・H29に実施する学生との交流事業を実施することにより、後継者を育成することに消極的だった事業者の技術承継の機運を高める。

No.	1-2	重点政策名	1. 産業の振興による雇用の創出
主管課	山形ブランド推進課	施策名	(2) 山形ブランドの確立による産業の振興
目的・概要	①山形ブランドの認知度向上に向けた情報発信 農産物や伝統工芸品、郷土料理などの優れた魅力ある地域資源を山形ブランドとして確立し、トップセールスを含む様々な手法で全国、全世界に向けて情報発信します。		
	②伝統工芸品のブランド化 高度な工業技術の起源であり、地域文化を色濃く反映した市独自の伝統工芸品について、日常生活における活用を促進し、その優れた技術と工芸品の持つ魅力を広くPRすることで認知度を高め、伝統工芸産業の活性化を図ります。		
	③農産物を含む山形の「食」のブランド化 さくらんぼ、ラ・フランス、食用菊等の特産農産物、赤根ほうれん草等の伝統野菜、山形いも煮を始めとする郷土料理や地酒など山形市固有の食文化のブランド化を推進し、消費拡大を図ります。		

成果指標	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
	地域ブランド調査 魅力度全国順位	159位／ 1047位	120位以内	159位	154位			
	地域ブランド調査 産品購入意欲度全国順位	39位／ 1047位	20位以内	39位	14位			

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29予算	H30	H31	合計	
ふるさと納税推進事業	81,886	894,155	884,500				事業中
	事業概要	【H27】より多くの寄附が寄せられるよう推進を図り、ふるさと納税ポータルサイトを活用しながら、市外からの収入を確保した。寄附金額199,069,499円 【H28】返礼品数の増加や市外のイベントへの参加、ふるさと納税ポータルサイトのPR効果などにより、市外からの収入を確保した。寄附金額1,239,497,432円					
	課題等	更なる寄附金の増額に向け、複数のポータルサイトの活用を検討や委託業務の内容及び委託先等の見直しを行い、経費節減に努める必要がある。					
山形まるごと推進事業	25,003	6,597	6,117				事業中
	事業概要	【H27】お宝検証ワークショップ、郷土料理PR、農商工連携新商品等開発支援、いも煮の全国展開、四季のお宝PR、及びふるさと名物販売事業、地酒消費促進事業を実施 【H28】郷土料理PR、四季のお宝PR、地酒消費促進事業及びご当地グルメPR事業を実施					
	課題等						
お宝宣伝広報事業	2,323	1,028	997				事業中
	事業概要	はながたベニちゃんを活用したPR活動の実施、HP「タカラの山ガタ」や情報誌による情報発信、お宝発見ツアーの実施					
	課題等						
伝統工芸品活用促進事業	328	448	0				事業中
	事業概要	【H27】伝統工芸産業ガイドを3,000部作成し、観光案内施設や業界団体に配布した。 【H28】販路開拓に取組む伝統工芸振興会による海外クラウドファンディングの勉強会の実施を支援した					
	課題等						

御輿活用にぎわい創出事業	2,052	0	0				事業中
	事業概要	【H27】H26に作成した国指定の伝統的工芸産業である「山形仏壇」の技術を駆使した「山形伝統工芸神輿」の、神輿運行用の貸出物品を購入した。 【H28】H26、H27に購入した、神輿及び貸出物品を活用して、祭りやイベントに貸出した。					
	課題等	使用しない期間も効果的に伝統工芸の技術をPRするため展示方法の検討。					
山形まるごと活用・体験推進事業	5,826	5,407	6,364				事業中
	事業概要	観光農園・直売所等のネットワーク作りのため、山形市グリーン・ツーリズム協議会への支援。フードックスジャパン出展時の補助。【H27】1社【H28】1社 特産農畜産物の知名度向上・消費拡大イベントの実施【H27】首都圏【H28】東京・大阪 「地産地消の店」認定【H27】新規8件・更新18件【H28】新規5件・更新5件					
	課題等	グリーン・ツーリズム振興事業は、将来的に、旅行商品のメニューに組み込まれるように事業を進展させることが必要。					
	117,418	907,635	897,978	0	0	0	

内容	
評価結果	【評価】 山形まるごと推進事業については、指標が示すように、堅実にブランド化が進んでいる。ふるさと納税推進事業については、概ね計画どおり進んでいる。伝統工芸品のブランド化については、山形まるごと推進事業、ふるさと納税推進事業を含め取り組んでいく。山形まるごと活用・体験推進事業についても概ね計画通り進んでいる。
	【課題】
	【今後の方向性】 平成28年度の成果指標の数値が良いが、好成績を維持するため性別や年代、地方などの分野で幅広く支持されるように努める。 今後も、基本方針に沿って取組を続けつつ、ニーズの多様化や変化等に応じて、手法に工夫を加えながら取り組んでいく。ふるさと納税については、H30年度に向けて、総務省の動向も視野に入れながら、経費節減について業務委託内容を精査する等見直しを図る。
	東京オリンピック・パラリンピックに向けて農畜産物PR及びインバウンド誘致など、農商工連携やDMCとの連携を図って行くことが重要である。東京オリンピック・パラリンピックの選手村への食材提供を行うために、生産者に第三者認証のあるGAPの取得を促進する。

No.	1-3	重点政策名	1. 産業の振興による雇用の創出
主管課	雇用創出課	施策名	(3) 新たな産業の創出・集積と企業誘致の推進
目的・概要	①企業誘致の推進による成長分野産業の集積 様々なネットワークを活用した企業誘致の推進により、「次世代型医療用重粒子線照射装置施設」に関連する医療機器、製薬、食品などの医療関連産業や航空宇宙産業など今後成長が見込まれる産業の集積を図ります。なお、企業誘致に当たっては、地元企業の事業拡大に結びつくような、地元企業とマッチングしやすい産業の集積に配慮します。 ②山形の魅力を活かした新たな産業の創出 創業希望者を対象としたセミナーやゼミを開催し創業を支援するとともに、創業希望者が山形市で創業しやすい環境を整備し、山形らしさをいかした新たな産業の創出を図ります。 ③誘致企業の受け皿となる産業団地の整備 企業誘致の推進により誘致された企業や事業の拡大を図る地元企業の受け皿として新たな産業団地を整備するに当たり、企業にとって優位な立地場所や必要な用地規模、開発手法等について調査・検討を行った上で候補地を選定し、産業団地の開発を進めます。		

	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
成果指標	産業団地への立地企業数 (計画期間延べ数)	4件	14件	—	16件			
	山形市創業支援事業計画に基づく山形市内での創業者数 (計画期間延べ数)	19人	140人	32人	延べ94人			

主要事業名	事業費 (千円)						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29予算	H30	H31	合計	
企業誘致・立地促進事業	1,563,801	2,106,201	3,130,262				事業中
	事業概要	【H27】企業訪問・誘致活動を実施。立地企業に対する制度融資の適用 【H28】上記のほか山形応援団を設立					
	課題等	誘致企業の増加により、融資・助成金・雇用相談等、立地企業へのサポート業務が増加しており、十分な誘致活動ができない状況となっている。					
企業立地促進事業費助成金交付事業	129,673	187,269	132,975				事業中
	事業概要	立地企業に対し助成金を交付 【H27】7社 【H28】7社					
	課題等						
本社機能を移転する企業に対する税制優遇	0	0	0				事業中
	事業概要	【H27】他市の状況等を調査 【H28】「山形市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例」を制定し、「山形市企業立地促進事業助成金交付要綱」を改正					
	課題等	誘致できる分譲用地も少なくなっていることから、新たな産業団地における助成メニュー等を協議する際に改めて検討する。または産業団地への誘致とは切り離し、特定業務施設(本社機能)の移転に特化した制度として改めて協議する必要がある。					
次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備支援事業(再掲)	100,000	100,000	100,000				事業中
	事業概要	【H27】【H28】山形大学医学部が整備を進めている次世代型医療用重粒子線照射装置施設整備に対する支援として、1億円を寄附した。					
	課題等	重粒子線治療における治療費は、高額となることから、経済的な負担を軽減し、より多くの市民が高度医療を受診できるような制度の検討も必要。					

創業支援事業	152,349	152,348	154,397				事業中
	事業概要	雇用の確保、中心市街地活性化を進めていくため、市内における創業者数を増やしていく。そのために、創業者の支援を行う。 【H27】創業セミナー、創業ゼミを実施。創業者向け制度融資。 【H28】前年に加え、創業アワードを実施					
	課題等						
山形の自然を活かした再生可能エネルギー導入事業(再掲)	0	2,862	0				事業中
	事業概要	【H27】「山形市再生可能エネルギー導入計画」策定に向けた調査実施 榎沢コミュニティセンターへの地中熱利用空調設備導入に向けた庁内会議開催 【H28】「山形市再生可能エネルギー導入計画」策定 榎沢コミュニティセンター建設予定地での地中熱利用可能性調査の実施					
	課題等						
事業系再生可能エネルギー発電設備導入促進事業(再掲)	0	0	0				事業中
	事業概要	【H27】太陽光発電以外(マイクロ水力、小水力)の再生可能エネルギー設備導入の検討。太陽光発電設備を含む総合的な再生可能エネルギー設備等を対象とする補助制度の検討。 【H28】山形市再生可能エネルギー導入計画の策定。 太陽光発電以外の再生可能エネルギー設備導入の検討(小水力等：民間企業と地元との調整の支援、導入可能性の調査・研究導入に係る庁内調整)太陽光発電設備を含む総合的な再生可能エネルギー設備等を対象とする補助制度の検討。					
	課題等	再生可能エネルギーに係る事業は、一般的に候補地の選定調査・検討、地元や電力会社との調整、様々な権利の手続きなど、事業化までには2年～5年程かかることや、地元などの理解が得られなければ最終的に事業化に至らない可能性もあることやから、すぐに成果として表れにくいことがある。					
新たな産業団地整備事業	0	5,331	0				事業中
	事業概要	【H27】未着手 【H28】新たな産業団地開発基本構想策定等業務を委託					
	課題等	基本構想を基に具体的な候補地及び整備手法等の検討及び関係機関との協議が必要。					
	1,945,823	2,554,011	3,517,634	0	0	0	

評価結果	内容
	【評価】 - 産業団地への立地企業数については目標値に達し、また市内での創業者数についても増加している。 山形の自然を活かした再生可能エネルギー導入事業については計画通り進んでいる。 【課題】 - 新たな産業団地の完成までは時間がかかることが予想され、企業誘致の受け皿が少ない状況が続いてしまう。 【今後の方向性】 - 新たな産業団地の開発に注力しつつ、既存企業の業務拡張にも対応していく。

No.	1-4	重点政策名	1. 産業の振興による雇用の創出
主管課	農政課	施策名	(4) マーケットを意識した農林業の振興
目的・概要	①農畜産物の高付加価値化や安定生産による消費拡大に向けた支援 農業を取り巻く環境の変化に対応するため、農業戦略本部を設置し、少量・多品種・高品質といった山形市の農業の特徴を踏まえた、具体的な戦略・手法を検討し、農畜産物の生産拡大や消費拡大による持続可能な農業経営の確立を図ります。 ②多様な担い手の育成・確保 農地集積による大規模化を図る経営体を育成するため、認定農業者等農業経営の改善に意欲的に取り組む農業者を支援します。また、新たな担い手を育成・確保するため、就農相談会や農業体験研修を開催し農業に関心をもってもらうとともに、新規就農者の農地借地や機械設備等の導入を支援します。 ③農業生産基盤の整備推進 農業用水路や農道など、生産活動維持のために必要不可欠な農業用施設について、既存施設の有効活用や長寿命化を進めることで、農業経営の安定化及び農地の持つ多面的機能の維持・保全を図ります。 ④森林資源の利用拡大による林業の振興 一般住宅や公共施設における市産材の利用拡大を図ることで、市産材の建築材としての需要を喚起するとともに、林道・作業道の整備や間伐等の森林施業の実施により、市産材を安定的に供給できる取組を推進します。 あわせて、適正な森林施業が行われることにより、森林の持つ公益的機能の維持・保全を図ります。		

	指標名	当初値	目標値	H27	H28	H29	H30	H31
成果指標	新規就農者数（計画期間延べ人数）	28人	170人	28人	延べ51人			
	農業者等担い手への農地集積割合	63%	70%	65.4%	67.4%			
	利用間伐面積	37ha	50ha	23.8ha	31.5ha			

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29予算	H30	H31	合計	
マーケットに対応するための農業戦略の推進	0	534	2,088				事業中
	事業概要	【H28】5月に農業戦略本部を立ち上げ、本部会議を5回開催。					
	課題等	戦略農産物を決定し山形市の農業産出額等の基礎データの調査研究を行っているが、今後データを活用した具体的な戦略・手法を検討する必要がある。					
水田農業構造改革対策事業	196,216	263,005	191,150				事業中
	事業概要	農業者による作物の作付けや機材購入等に対する各種補助金の交付。					
	課題等	平成30年度の国の米政策の見直しに合わせて、これに関連する本市の補助制度の見直しを図る必要がある。					
園芸作物生産基盤整備事業	53,430	124,560	150,085				事業中
	事業概要	園芸用作物の生産拡大に向けた補助金の交付。 【H28】農業者、農業者団体及び農業協同組合に対し、農業用資材及び機械の導入、施設の建設費を助成。 【H27】【H28】農業者、農業者団体及び農業協同組合に対し、農業用施設の建設費及び農業用機械の導入費を助成。 おうとう受粉用蜜蜂導入助成 【H27】194戸【H28】203戸					
	課題等	戦略農産物の団地化への支援により、生産に係る省力化・低コスト化の推進を図る必要がある。					

有害鳥獣等食害対策事業	16,899	19,745	28,733				事業中
	事業概要	団体や個人に対して電気策導入時の助成。 市によるカモシカ・ニホンザル食害防護対策や鳥獣捕獲活動。					
	課題等	H29から鳥獣被害対策実施隊を組織したが、活動における運用の改善と、有害鳥獣の捕獲成果の向上を検討していく必要がある。					
6次産業化促進支援事業	406	723	985				事業中
	事業概要	6次産業に関わる研修会を開催。 新たな加工品等の製造・販売に向けての支援					
	課題等	農商工連携した組織作りを進める必要がある。					
中山間地域農業活性化推進事業	27,921	27,982	28,063				事業中
	事業概要	紅花の栽培技術の継承と普及拡大を図るため、紅花の展示園を設置し、開花時期までの栽培・育成に係る管理の委託					
	課題等	紅花生産者の減少に歯止めとなる対策が必要になる。					
環境保全型農業生産基盤整備事業	378	410	304				事業中
	事業概要	使用済プラスチックの組織的な回収・処理を実施する団体や、土づくり技術・化学肥料低減技術・化学農薬低減技術等の「持続性の高い農業生産方式」を実践する団体に対する補助					
	課題等						
畜産物生産振興対策事業	7,561	6,246	8,254				事業中
	事業概要	畜産農家に対する牛・豚の購入費等の補助。 山形市酪農協会に対する予防注射料金の一部助成。 酪農まつり開催【H27・H28】各850人 食肉祭り負担金支出【H27・H28】参加者各750人					
	課題等	枝肉価格及び肥育もと牛の導入費が高騰しているため、補助額の見直しについて今後検討を図る必要がある。					
山形まるごと活用・体験推進事業(再掲)	5,826	5,407	6,364				事業中
	事業概要	観光農園・直売所等のネットワーク作りのため、山形市グリーン・ツーリズム協議会への支援。フードデックスジャパン出展時の補助。【H27】1社【H28】1社 特産農畜産物の知名度向上・消費拡大イベントの実施【H27】首都圏【H28】東京・大阪 「地産地消の店」認定【H27】新規8件・更新18件【H28】新規5件・更新5件					
	課題等	グリーン・ツーリズム振興事業は、将来的に、旅行商品のメニューに組み込まれるように事業を進展させることが必要。					
地産地消推進事業	17,674	15,589	16,227				事業中
	事業概要	食育・地産地消推進のため、市民団体や関係機関と意見交換やリーフレットの作成 基調講演・事例発表などのフェアの実施。 山形市食育・地産地消推進協議会への支援。 農畜産フェスティバルの開催。 学校給食における地産地消促進。					
	課題等	食育に関しては、健康福祉、教育、環境など、様々な分野にわたるため、関係部署が連携して目標達成に向けた事業を実施する必要がある。					

認定農業者経営改善計画支援事業	28,066	34,654	45,500				事業中
	事業概要	認定農業者が行う農業生産施設の整備及び農業用機械の導入に対して助成し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図った。 【H27】補助実績 整備事業43件 オーバーホール事業17件 合計60件 【H28】補助実績 整備事業52件 オーバーホール事業11件 合計63件					
	課題等	平成30年度の国の米政策の見直しに合わせて、これに関連する本市の補助制度の見直しを図る必要がある。					
担い手育成支援事業	7,193	13,103	3,491				事業中
	事業概要	認定農業者や青年農業者等、担い手の育成・確保に取り組んだ。 【H27】認定農業者数 458経営体 青年農業士数 51人 【H28】認定農業者数 436経営体 青年農業士数 50人					
	課題等						
新規就農支援事業(再掲)	17,177	49,261	59,542				事業中
	事業概要	高齢化や後継者不足などにより農業者の減少が進んでいる中、新規就農者の確保と安定した経営の支援に取り組んだ。 【H27】新規就農者数 28人 【H28】新規就農者数 23人					
	課題等						
ストックマネジメント事業	3,499	15,999	15,792				事業中
	事業概要	農業水利施設の長寿命化を図るための改修事業に対する負担金の支出 【H27】最上川中流土地改良区(最上川中流地区:2,670.6千円、西部地区:827.8千円) 【H28】最上川中流土地改良区(最上川中流地区:7,121.6千円、西部地区:8,857.5千円) 三郷堰土地改良区(三郷堰地区:19.8千円)					
	課題等	更新の必要な施設が多数あることから、長寿命化の図られていない水利施設について、整備事業を計画的に実施していく必要がある。					
団体営土地改良事業	15,765	22,537	22,776				事業中
	事業概要	土地改良事業の改修事業に取り組んだ農業団体、大雨時に溢水する排水路の改修事業、災害により被害を受けた農業施設の復旧工事を実施した団体等への補助金。 小規模な土地改良事業について、材料、砂利の支給					
	課題等						
水田畑地化基盤強化対策事業	9,550	28,484	13,925				事業中
	事業概要	水田の畑地化を推進するため基盤整備((暗渠排水)事業に対する負担金の支出及び補助金の交付 【H27】西山形地区(負担金:3,750千円)、大郷地区(補助金:4,000千円)、村木沢3地区(補助金:1,800千円) 【H28】西山形地区(負担金:23,373千円)、大郷地区(補助金:3,000千円)、村木沢3地区(補助金:2,100千円)					
	課題等						

多面的機能支払交付金事業	187,730	192,295	201,757				事業中
	事業概要	国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等の多面的機能を有する農業・農村管理する団体への補助					
	課題等						
林道整備事業	54,217	61,836	45,354				事業中
	事業概要	森林の保育施業の省力化及び間伐材の搬出など森林資源の有効利用と地域の活性化を図るため、国庫補助事業で林業専用道の開設を行う。 【H27】 仁田ノ沢二号線 延長L=520m キワダ山線 延長L=90m 【H28】 仁田ノ沢二号線 延長L=600m キワダ山線 延長L=780m					
	課題等						
山形市産材利用拡大促進事業	12,027	12,528	13,528				事業中
	事業概要	市産材を8㎡以上使用した自己居住用の戸建て住宅を新築した者に対して、1戸あたり50万円の補助を行う。 【H27】 補助件数 24件 【H28】 補助件数 25件					
	課題等	市産材のさらなる利用拡大に向けて、制度の拡充を図る必要がある。					
森林環境保全直接支援事業	7,060	4,502	9,477				事業中
	事業概要	国庫補助事業を活用し、適正な造林・保育のほか森林作業道を開設しながら搬出間伐を実施し、市産材の安定供給を図った。 【H27】 下刈り1.05ha、森林作業道 L=836m、搬出間伐 5.54ha、搬出材積 182㎡ 【H28】 下刈り1.05ha、保育間伐 5.29ha					
	課題等						
木質バイオマス需要拡大支援事業(再掲)	3,849	3,399	2,000				事業中
	事業概要	森林資源の有効活用による二酸化炭素排出抑制、循環型社会の形成を推進するため、環境にやさしい木質バイオマスを燃料とするストーブを設置する費用及び間伐材を搬出する費用の一部を助成した。 【H27】 ペレット・薪ストーブ補助件数 29台、間伐材補助対象搬出量 833㎡ 【H28】 ペレット・薪ストーブ補助件数 20台、間伐材補助対象搬出量 1,166㎡					
	課題等						
	644,378	868,145	819,895	0	0	0	

評価結果	内容
	【評価】 各主要事業とも、おおむね計画通り進んでいる。
	【課題】 これまで40年以上にわたり続いてきた国の数量目標の配分が平成30年産以降廃止となることから、新たな生産調整への対応が課題となる。
	【今後の方向性】 第6次山形市農業振興基本計画に基づき、山形市農業戦略本部で具体的な施策を検討し推進していく。